

Personal social services today: The Role of PSSC,  
Ronald Bradley and Raymond Clarke, Social Services  
Quarterly, Volume L11, Number 4, June 1979.

(萩原清子 長野大学)

## NHS施行30年をめぐる最近の文献

(イギリス)

30年といえば、人間が生まれてからどうか1人前になるだけの期間である。イギリス(イングランドとウェールズの意味で用いることが多い)の国民保健事業(National Health Service — NHSと略称)が1948年にスタートしてから昨年で満30年が経った。

1974年のNHS再編から満4年を経過し、その一定の評価も可能になってきた。

こうして、1978年から1979年にかけて、イギリスでは多くの出版物が、NHSの過去と現在と将来を論ずるテーマで公刊された。その全てを読んでいるわけではないが、入手し読むことのできた何冊かを紹介したい。まずこの小文ではBrian Abel-Smithの「National Health Service — The first thirty years」とR.G.S. Brownの「The Changing National Health Service」をとりあげることにする。

紹介に入る前に、NHSへの批判の中心的論点をあげておこう。

1つは平等性の問題である。もっと正確に言えばNHSにおける不平等(inequality)の問題である。これについて、社会学的アプローチをしているのがRobert Dingwallの論文「Inequality and the National Heal-

th Service」であり、Paul Atkinson, Dingwall, Anne Murcott編著「Prospects for the National Health」(Croom Helm, 1979)に収められている。不平等の問題を階級の問題および医師の間における専門医の支配の問題として、よりラジカルに提起しているのが、アメリカのJohns Hopkins大学のVicente Navaroである。彼は「Class Struggle, the State and Medicine — An Historical and Contemporary Analysis of the Medical Sector in Great Britain —」(Martin Robertson, London, 1978)の中で、イギリスの階級間矛盾の表現としてNHSの成立、再編、将来を論じているが、その中心視点は不平等の問題である。

もう1つの大きな批判点は、病院中心主義である。この問題は当然ながら、専門医と一般医の社会的、職業的、経済的格差、医学教育の問題、入院・入所以外の分野のケアをどう評価し、その分野のマン・パワーの評価をどうするか、広義の保健活動における病院と専門医の関与の問題、等へと広がっていく。ここに焦点をあてたのが、Celia Daviesの「Hospital-Centered Health Care: Policies and Politics in the National Health Service」(Prospects for National Health 所収)である。Navaroの本は、直接にはこの問題を扱っていない。

これまでにとり上げた2つの本は、実のところ、イギリスのアカデミーの世界では、殆んど無視されている。アカデミーの世界というよりも、イギリスの保健政策に影響を持っているアカデミーの世界の住人というべきであろうか。ティトマスそしてエーベル・スミスと続くロンドン大学の保健政策関連部局の講義やゼミでは、この2冊は全く参考文献に入っていない。

一方、不平等の存在、病院優先を認めつつも、NHSの漸進性を支持し、今後の漸次的改良を支持することを基本にしているのが、Brian Watkinである。彼の「The National Health Service: 1948—1974 & After」(George Allen & Unwin, London, 1978)は、NHSの30年を

包括的に扱った最初の歴史的概説という評価を得つつあり、各種の講義やゼミでも参考文献にあげられている。

NHSへの大きな批判点と、それへの対応から、Dingwall等の本とNavarroの本を挙げ、Watkinの本を挙げた。しかし、これらの詳しい紹介は次回にまわし、今回は、先述のように、Abel-SmithとBrownのものをとりあげる。

理由は2つある。まず短いことである。前者は66ページ、後者は109ページであり、いずれも小判である。

もう1つは、良い意味でも悪い意味でも、中庸あるいはスタンダードなことである。Abel-Smithの「National Health Service—The first thirty years」は、保健社会保障省(DHSS)が、Abel-Smithに執筆を委託した、NHS 30周年の半公的パンフレットである。

主な目的は著者の序文で次のように設定されている。「本書の主な目的は記述することであって論評や解説が目的ではない」。そして刊行の時期との関連をこう述べている。「30周年という区切りは、事業の成果を祝うのにも、また6章のタイトルとして私がつけたように、未完の仕事の前途を見渡すのにも、丁度よい時期である」。

本書は6章から構成されている。1章はNHS以前の保健ケア、2章は最初の時期(1948年から1960年まで)、3章は成長と発展(1960年から1974年まで)、4章は再編成、5章は短い時期(1974年から1978年まで)、6章は未完の仕事である。その他に附表が12と4ページの文献資料一覧がついている。

目次の構成から、30年間の時期区分がうかがわれる。ラフといえばラフであるが、まずは区分自体には異論のないところであろう。

各章は、よく吟味された、その時期毎の保健問題の中心課題を小項目にして、手際よく記述されている。全体に、序文で言われたように記述であり、論評や評価や解説は少ない。従ってまた、数字が多いのも当然であろう。しかし、記

述だとはいっても、Abel-SmithのNHSに対する基本的態度は、第1章の冒頭に明示されている。

「他の多くの国々は強制的健康保険制度を発展させた。しかしこの制度のもとでは、保健ケアを受ける権利が、一般には保険料を支払う本人とその被扶養者、そして年金生活者に限られた。無料で医療を、全ての人に提供するという(NHS)の原理は全く新しいものであった」(1ページ)。

R.G.S. Brownの「The Changing National Health Service」は、1973年に初版が出され、日本訳もあるものの、改訂版である。すでに日本語版を読まれた方も多と思うが、第2版の特徴は、1974年の再編成以降を含んでいることである。そして、ブラウンの評価は、再編成がその支持者たちを失望せしめたというものである。

本書も、Abel-Smithのものと同様に、「NHSに現在生起している出来事を実況解説するのが本書の目的ではない」という立場をとっている。そして、同様に数字が多くて、記述的である。

目次は1章、NHS最初の25年、2章、医療に対する需要、3章、施設建設、4章、スタッフ、5章、財政、6章、運営機構、7章、保健サービスと患者、8章、結論—将来への構想、読書案内、文献一覧、となっている。NHSの特に問題別の整理という点に特色がある。Abel-Smithのが編年体であったのと対照をなしている。

記述中心主義とはいっても、随所に「評価」「論評」がみられるのは当然である。本書では、各章の終わりに、章末の論評という項が置かれ、そこに、ブラウンの考えが示されている。NHS全体への評価にもつながる章末の論評は7章の「一般大衆はNHSを好んでいる」に始まるものであろう。

ブラウンは、大衆がNHSに好意を寄せる理由は「コミュニケーション、親切なこと、接近しやすいこと、身体を痛めつけないことなどで、検査や治療の質でない方が多い」(89ページ)と述べ、今後の方向としてこう述べている。

「治療の質と医療組織における進歩改善 — たとえば、看護スタッフの援助を得られるヘルスセンターに、一般医が次第に移行すること — は、専門職の世界内部から生じなければならない」(86ページ)。医療における専門家集団の自発性を、労働組合や消費者の参加と並んで(50ページ)重視しているのが、印象的である。

NHSという、人類の1つの実験が、30年を経た。当事者であるイギリスで大いに論議があるのは当然だが、日本の保健制度にとっても、NHSの経験は見逃すことのできない重要な素材である。

今回は、NHS 30周年にあたって出版された著書の中から、まず標準的、記述的な2冊を紹介した。NHSの全体像を手軽につかむには格好の書物といえよう。

「National Health Service. The first thirty years」

HMSO, London, 1978

「The Changing National Health Service」

Second Edition

Routledge & Kegan · Paul, London, 1978

(日野秀逸 大阪大学医学部)

## 社会保障の未来像

(アメリカ)

本稿は筆者がフランス、西ドイツ、スウェーデン、およびイギリスの各国の社会保障制度を調査し、各国の政労使の担当者などと意見を交わし、かつ、OECDの担当者などと意見を交した結果をまとめた報告から、その一部を取上げたものである。

工業化された国々では、いずれの国々でも社会保障の負担は重く、しかも、中期的および長期的な予想では、その負担は従来認められていた限界を遙かに越えて、引続きより重くなると計画されている。予測は色いろに異なるが、しかし、多くの国々では、負担の増加率は2030年の給付水準を維持するために、現在の負担より30%から100%増大するであろう。

1960年代と1970年初期には、社会保障の拡充が可能と思われたし、また、望ましいと思われたが、そのような考え方を支えた楽観的な予想は、石油危機およびインフレと不況によって、思いがけなくも吹きとばされてしまった。全般的な経済発展は社会保障の財源調達に救済の望みをほとんど与えてくれない。現在では、限定された経済成長が一般的な予測で、社会保障は1980年代およびそれ以後に如何にして乏しい資金を利用するかという問題に直面している。

各国に共通した考え方は、経済的および社会的な発達が予想されないので、社会保障の財源増大が賃金支払税か、もしくは、一般税収入から調達する資金で対処しなければならないであろうということである。これらの選択は苦痛を強いるものであるが、避けられないものと思われる。